

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
公 表 の 担 当 部 署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://canon.jp/ecology/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

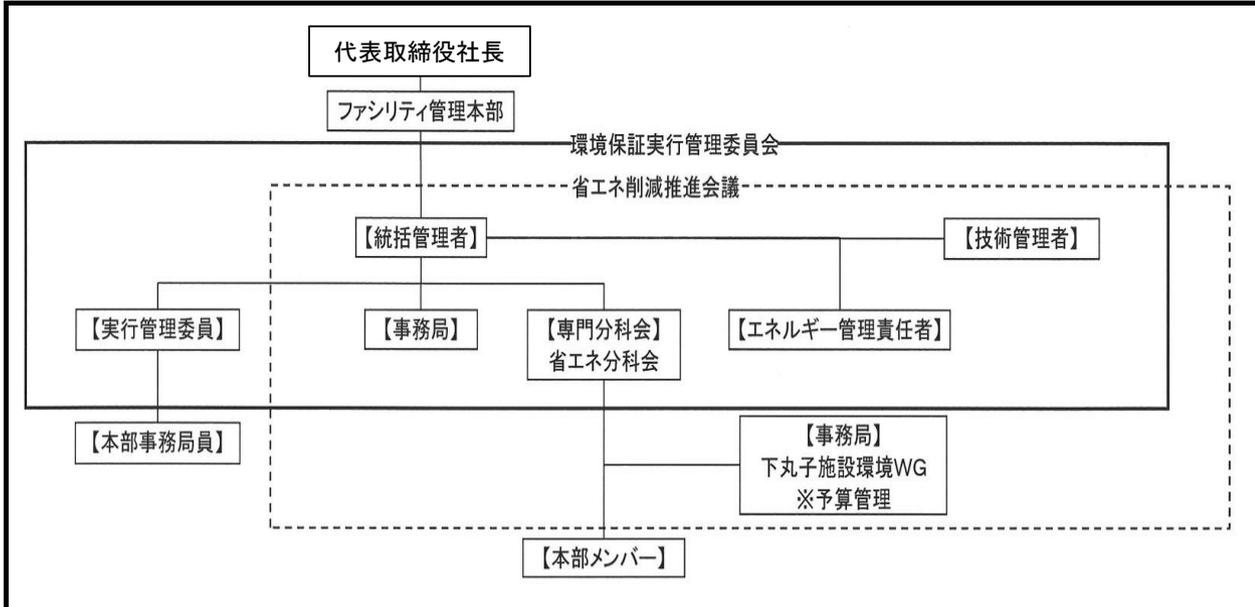
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	12	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会行為を排除する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、季節変動に応じたエネルギー使用量削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				
削減義務の概要	基準排出量	44,182	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	161,265	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備の導入及び高効率稼働による、基準排出量以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		33,554	28,448	27,387	27,306	25,962
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）	2	2	1.32	1	0
	メタン（CH ₄ ）		1	0	0.085	
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）	228			228	
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水	156	119	100	88	92	
合計		33,940	28,570	27,487	27,623	26,054

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	141.9	120.3	115.8	115.5	109.8

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	44,182	44,182	44,182	44,182	44,182	220,910
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						183,360
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						37,550
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	33,554	28,448	27,387	27,306	25,962	142,657
	排出削減量 (F = A - E)	10,628	15,734	16,795	16,876	18,220	78,253

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<p>（記入要領より）基準年度に対する2019年度排出結果の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 蒸気供給圧力低減によりガス使用量を低減した。 ・ ボイラーのブロー率を見直し都市ガス使用量を低減した。 ・ 外調機給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減。 ・ 生産稼働エリアを集約化したことにより、インフラ（照明、空調等）を低減した。 ・ 一部照明のLED化によりエネルギー使用量を低減した。 		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	120400	12_補機の運転管理	B棟 生産冷却水ポンプ停止	2018年度	冬季の冷却水ポンプ停止によるエネルギー削減
18	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（B棟レセプション、H棟17F18F）	2019年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
19	130100	13_空調和の管理	B棟地下1階サーバー室空調見直し	2019年度	サーバーエリアの空調運転見直しによる空調動力削減
20	130100	13_空調和の管理	F棟実験エリアの空調運転時間見直し	2019年度	実験室エリアの空調運転見直しによる空調動力削減
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

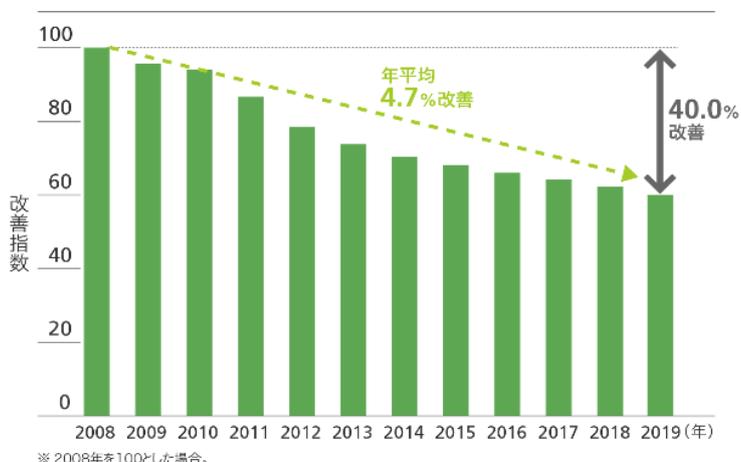
8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

■キヤノンの総合目標

○中期環境目標に対する実績

2019年は、各事業における製品ライフサイクル全体での改善活動の結果、「ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.7%（2008～2019年）の改善となりました。これは、2008年比で40.0%の改善となります。

ライフサイクルCO₂製品1台当たりの改善指数推移



○製品目標に対する実績

2019年は、「原材料・使用CO₂製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、製品の小型・軽量化、省エネルギー化などの取り組みにより、年平均4.7%（2008～2019年）の改善となりました。

○拠点目標に対する実績

・ 拠点エネルギー使用量の原単位改善度
 ファシリティ管理部門を中心に推進しているエネルギー削減活動の成果により、2019年の原単位は対前年4.5%改善となり、1.2%改善の目標を達成しました。

・ 廃棄物総排出量の原単位改善度
 生産拠点における排出物の発生抑制や社内再利用などの取り組みにより、2019年の原単位は対前年4.4%改善となり、1.0%改善の目標を達成しました。

環境目標と実績

	2019-2021年中期環境目標	2019年実績
総合目標	ライフサイクルCO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均4.7%改善（2008～2019年）
製品目標	原材料・使用CO ₂ 製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善	年平均2.9%改善（2008～2019年）
	2019年環境目標	2019年実績
拠点目標	拠点エネルギー使用量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1.2%改善（2018年比） （2030年に2008年比 23%改善となる）	4.5%改善（2018年比）
	廃棄物総排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2018年比） （2030年に2008年比 20%改善となる）	4.4%改善（2018年比）
	生産に起因する水資源使用量の原単位改善度*：1%改善（2018年比） （2030年に2008年比 20%改善となる）	0.2%改善（2018年比）
	管理化学物質排出量の原単位改善度*（販売拠点を除く）：1%改善（2018年比） （2030年に2008年比 20%改善となる）	7.9%改善（2018年比）